

「川崎火力発電所 1 号系列の蒸気を利用した川崎市千鳥・夜光地区
コンビナートにおける共同事業」の概要

1. 事業主体

平成 18 年 10 月を目途に、東京電力株式会社と株式会社日本触媒、旭化成ケミカルズ株式会社の 3 社が、新会社を設立予定。

< 参考 >

東京電力株式会社

住所：東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号

取締役社長：勝俣 恒久

株式会社日本触媒

住所：大阪府大阪市中央区高麗橋 4 丁目 1 番 1 号（興銀ビル）

取締役社長：近藤 忠夫

旭化成ケミカルズ株式会社

住所：東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号（日比谷三井ビル）

取締役社長：藤原 健嗣

2. 供給開始時期

平成 21 年度下期

3. 供給期間

15 年以上

4. 供給量

年間 約 30 万トン

5. 供給先（10社）

川崎市千鳥・夜光地区コンビナート内にある以下の企業。

- ・旭化成ケミカルズ株式会社
- ・川崎化成工業株式会社
- ・昭和電工株式会社
- ・大同特殊鋼株式会社
- ・東京油槽株式会社
- ・株式会社日本触媒
- ・日本ゼオン株式会社
- ・日本乳化剤株式会社
- ・日本ポリエチレン株式会社
- ・日本油脂株式会社（五十音順）

6. 年間の省エネルギー効果

約1.1万キロリットル（原油換算）

（算出根拠）

- ・10社の年間エネルギー使用量（2005年度実績）：約28万kl
- ・本事業開始後のMACCからの蒸気のエネルギー量を含む10社の推定エネルギー使用量：約27万kl
- * 各社の燃料構成およびエネルギー使用量実績より推定

<参考1> 一般家庭約9,300世帯分の年間エネルギー消費量に相当。

（算出根拠）

- ・一般家庭一世帯あたりの年間エネルギー消費量（2004年度）：10,828千Kcal
 - ・原油1リットルあたりの平均発熱量：9,126kcal
- （財団法人省エネルギーセンター発行「2006 エネルギー・経済統計要覧」より）

<参考2> 10社の年間エネルギー使用量（約28万kl）の約4%に相当。

7. 年間のCO₂排出量削減効果

約2.5万トン

（算出根拠）

- ・10社それぞれの燃料構成に基づき、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に定められた排出係数より算出。

<参考> 一般家庭約4,500世帯分の年間CO₂排出量に相当。

（算出根拠）

- ・一般家庭一世帯あたりの年間CO₂排出量（2004年度）：5.5t
- （国立環境研究所 地球環境研究センター温室効果ガスインベントリオフィス「温室効果ガス排出量・吸気量データベース」より）

以上